

令和 4 年 度

神戸市自動車事業会計決算書

令和4年度神戸市自動車事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。(監査委員意見書別紙添付)

令和5年9月14日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市自動車事業報告書	116頁
2	神戸市自動車事業損益計算書	122頁
3	神戸市自動車事業剰余金計算書	123頁
4	神戸市自動車事業剰余金処分計算書	124頁
5	神戸市自動車事業貸借対照表	125頁
6	神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書	131頁
7	収益費用明細書	132頁
8	固定資産明細書	140頁
9	企業債明細書	142頁
10	神戸市自動車事業決算報告書	143頁

1 令和4年度神戸市自動車事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市自動車事業は、昭和5年9月の事業開始以来、市民の日常生活や経済活動に必要な生活基盤としての役割を担い、その整備・充実に努めてきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により悪化した経営状況に加え、少子高齢化の進展、人口減少傾向の継続、施設の老朽化、ICT等の技術革新の進展など、公共交通を取り巻く環境が大きく変化しており、その中においても、市民に必要とされる公共交通であり続けるために「市民の足」としての役割を積極的に果たすなど、神戸のひとの暮らしとまちの発展を支えていくことが求められている。

そのため、これまでも公営交通としての役割と企業としての経済性の両立を果たすべく、厳しい経営環境、財政状況の中にもありながらも、安全性の強化や利便性・快適性の向上を図るほか、乗客増対策や附帯事業の収入増対策などの収益力の強化や人件費の抑制・物件費の縮減等の経営の効率化に取り組んできた。

令和4年度は、「神戸市営交通事業 経営計画2025」（令和3年度～令和7年度）の2年目であり、公営の意義・役割を発揮するとともに、持続可能な経営基盤の確立に向け、経営改善に全力で取り組んだが、テレワークなど新しい生活様式の定着化により、乗車人員がコロナ以前の水準まで回復せず、営業損益、経常損益は多額の赤字を計上し、累積資金不足額も拡大した。さらに、人口減少、少子高齢化等の影響により、今後も極めて厳しい経営環境、財政状況が継続すると見込まれる。

このような中、自動車事業会計の健全性を確保するためには、「神戸市営交通事業 経営計画2025」に掲げる経営改善策の着実な遂行はもちろんのこと、さらなる改善策を継続して検討することが必要である。安定的な経営基盤の構築に向けた取り組みを進めるとともに、市域全体の公共交通ネットワークの充実に努めていくことで、神戸の市民生活やまちの発展に貢献していく。

ア 運輸成績

令和4年度の乗車人員は5,456万人（1日平均14.9万人）、乗車料収入は84億8,560万円（1日平均2,325万円）となった。

イ 主要事業

平成31年4月21日に発生した市バス重大事故を過去のものとして風化させないため、研修施設「安全の礎」を活用した研修を実施した。また、安全運行に知見のある外部専門家や県警OBで構成する安全対策会議において、事故分析や再発防止策等について、多角的な視点で議論を行い、職員へフィードバックすることにより、安全運行の徹底を図った。

お客様サービスとして、市バスICカード2タッチ化により、正確な乗降客数を把握することが出来るようになったことから、各路線の停留所間の平均車内人数が閲覧できる「市バスご利用状況」を公表した。

また、定期券発売所の混雑緩和と定期券購入時の利便性を高めるために、「定期券WEB予約サービス」を開始した。同サービスの導入に合わせて一部の機器のみで対応していたクレジットカード決済が全ての機器で取り扱い可能となった。

ウ 経 理 状 況

収益的収入は105億2,804万円となり、令和3年度に比べ12億2,838万円（13.2%）の増収となった。一方、支出の総額は109億5,041万円となり、令和3年度に比べて1億8,505万円（△1.7%）の減少となった。

この結果、特別利益4億4,708万円を除いた当年度経常損失は8億6,945万円となった。また、令和4年度末の累積欠損金は34億6,896万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

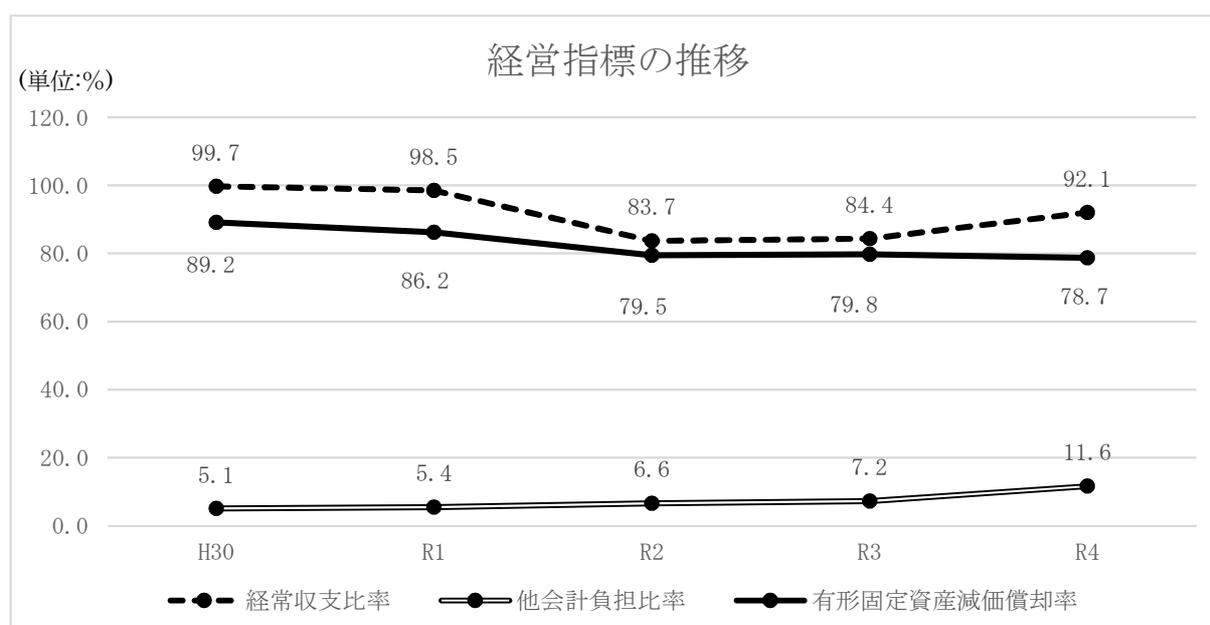
令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて原油価格高騰による燃料費の増、委託料の増加等があったが、収益は前年度比で増加したため、前年度比7.7ポイント増の92.1%となったが、健全経営の水準とされる100%を下回る事となった。また、他会計負担比率については経営改善促進補助金の増額もあり、4.4ポイント増の11.6%となった。

さらに、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.1ポイント減の78.7%となった。今後も老朽化が進んでいる車両や施設について計画的に更新を行っていく。

<経営指標の推移>

(単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4
経常収支比率	99.7	98.5	83.7	84.4	92.1
他会計負担比率	5.1	5.4	6.6	7.2	11.6
有形固定資産減価償却率	89.2	86.2	79.5	79.8	78.7



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
予算第23号	令和4年度神戸市自動車事業会計補正予算	令和 年 月 日 4 . 6 . 13	令和 年 月 日 4 . 6 . 24
—	令和3年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	4 . 9 . 14	—
予算第26号	令和4年度神戸市自動車事業会計補正予算	4 . 9 . 14	4 . 9 . 21
決算第16号	令和3年度神戸市自動車事業会計決算	4 . 9 . 14	4 . 10 . 24
第46号	令和3年度神戸市自動車事業剰余金処分の件	4 . 9 . 14	4 . 10 . 24
予算第49号	令和4年度神戸市自動車事業会計補正予算	5 . 2 . 13	5 . 2 . 17
予算第17号	令和5年度神戸市自動車事業会計予算	5 . 2 . 13	5 . 3 . 22

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 年 月 日 4 . 4 . 15	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 事業計画変更（路線延長）認可申請 （2系統）	令和 年 月 日 4 . 6 . 27
4 . 4 . 15	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 （2系統）	4 . 6 . 27
4 . 4 . 15	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （中央南営業所）	4 . 6 . 27
5 . 2 . 6	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 管理の受委託許可申請 （中央南営業所）	5 . 3 . 23
5 . 2 . 28	近畿運輸局長	一般乗合旅客自動車運送事業 運賃上限設定認可申請 （特別初乗運賃「三宮・エリア110」）	5 . 3 . 27

(5) 職員に関する事項

令和5年3月末日の現在員は397人で、明細は次のとおりである。

職 種 名	人 員
事 務	79
機 械	19
電 気	3
技 士	37
乗合自動車運転士	259
合 計	397

(損益勘定所属職員397人)

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣工または購入 (予定)年月日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両更新<路線車20両>	4 . 4 . 1	4 . 9 . 29	437,533,822	
営業所管理システム機器	5 . 1 . 6	5 . 1 . 20	2,636,700	
バス停留所ベンチ建設工事	4 . 9 . 20	5 . 3 . 31	1,124,964	

(2) 改良工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
収入統計管理システム改良工事	4 . 4 . 4	4 . 9 . 30	35,530,000	

(3) 保存工事の概況

工 事 名	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	本 年 度 執 行 額	備 考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日		
バス車両修理	4 . 4 . 1	5 . 3 . 31	357,248,953	
各営業所建物・諸構築物修理	〃	〃	19,478,668	

3 業 務

(1) 業 務 量

種 別	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減	
営 業 キ ロ 程	Km 375.31	Km 377.50	Km △2.19	
在 籍 車 両 数	両 491	両 517	両 △26	
運 転 車 両 数	両 160,246	両 166,650	両 △6,404	
運 転 走 行 キ ロ	Km 16,166,901	Km 17,349,458	Km △1,182,557	
乗 車 人 員	人 54,564,428	人 51,728,938	人 2,835,490	
乗 車 料 収 入	円 8,485,602,967	円 8,080,412,686	円 405,190,281	
営 業 日 数	日 365	日 365	日 0	
一 日 平 均	運 転 車 両 数	両 439	両 457	両 △18
	運 転 走 行 キ ロ	Km 44,293	Km 47,533	Km △3,240
	乗 車 人 員	人 149,492	人 141,722	人 7,770
	乗 車 料 収 入	円 23,248,227	円 22,138,117	円 1,110,110

(注) 乗車人員及び乗車料収入には、福祉対策分を含む

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 収 益	円 10,528,037,241	円 9,299,660,596	円 1,228,376,645
営 業 収 益	8,725,255,011	8,315,414,098	409,840,913
営 業 外 収 益	1,355,703,230	868,868,259	486,834,971
特 別 利 益	447,079,000	115,378,239	331,700,761

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
自 動 車 事 業 費	円 10,950,412,126	円 11,135,463,071	円 △ 185,050,945
営 業 費 用	10,714,365,925	10,680,260,246	34,105,679
営 業 外 費 用	236,046,201	206,095,155	29,951,046
特 別 損 失	-	249,107,670	△ 249,107,670

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
円 8,117,803,345	円 999,000,000	円 339,798,624	円 8,777,004,721

区 分	発行許可額	借入額	備 考
(令和4年度分)	円	円	
自動車事業債	710,000,000	618,000,000	
特別減収対策企業債	892,000,000	381,000,000	
合 計	1,602,000,000	999,000,000	

イ 一時借入金

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
	円	円	円	円
交通事業基金	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
高速鉄道事業会計	3,000,000,000	2,000,000,000	3,000,000,000	2,000,000,000
合 計	3,000,000,000	3,500,000,000	3,000,000,000	3,500,000,000

本年度中における一時借入金の最高借入額は4,500,000,000円である。

5 そ の 他

(1) 一般会計補助金の使途について

ア 収益的収入の一般会計補助金1,271,389,446円については、特定の不採算路線に要する負担費等として、運行経費等に1,099,989,652円（一部特定収入）、共済追加費用負担費として、職員給与費に31,576,413円（特定収入以外）、共済公的負担費として、職員給与費に108,683,479円（特定収入以外）、児童手当負担費として、職員給与費に12,758,691円（特定収入以外）、バリアフリー型車両導入経費負担金として、企業債償還費に14,975,000円（特定収入以外）、特別減収対策企業債に要する利子に3,406,211円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

2 令和4年度神戸市自動車事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 運輸収入	6,711,326,277		
(2) 他会計負担金	1,774,276,690		
(3) 運輸雑収入	<u>239,652,044</u>	8,725,255,011	
2 営業費用			
(1) 建物保存費	43,366,437		
(2) 車両保存費	1,015,978,612		
(3) 運 転 費	8,389,267,621		
(4) 運輸管理費	588,043,961		
(5) 一般管理費	286,899,034		
(6) 減価償却費	<u>390,810,260</u>	<u>10,714,365,925</u>	
営業損失			1,989,110,914
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	17,172		
(2) 県補助金	6,420,000		
(3) 他会計補助金	1,271,389,446		
(4) 長期前受金戻入	21,132,911		
(5) 雑収入	<u>56,743,701</u>	1,355,703,230	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債諸費	39,385,201		
(2) 雑支出	<u>196,661,000</u>	<u>236,046,201</u>	<u>1,119,657,029</u>
経常損失			869,453,885
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>447,079,000</u>	<u>447,079,000</u>	<u>447,079,000</u>
当年度純損失			422,374,885
前年度繰越利益剰余金			<u>△3,046,580,712</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△3,468,955,597</u></u>

3 令和4年度神戸市 自動車事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
	円	円	円
資本金	4,390,908,961	-	4,390,908,961
剰余金	△ 195,066,120	-	△ 195,066,120
資本剰余金	3,090,553,262	△ 239,038,670	2,851,514,592
受贈財産評価額	955,810,137	△ 239,038,670	716,771,467
建設受入寄付金	-	-	-
建設補助金	-	-	-
他会計繰入金	2,134,743,125	-	2,134,743,125
利益剰余金	△ 3,285,619,382	239,038,670	△ 3,046,580,712
未処分利益剰余金	△ 3,285,619,382	239,038,670	△ 3,046,580,712
資本合計	4,195,842,841	-	4,195,842,841

当年度変動額		当年度末残高	備考
当年度発生高	当年度処分高		
円	円	円	
-	-	4,390,908,961	
△ 422,374,885	-	△ 617,441,005	
-	-	2,851,514,592	
-	-	716,771,467	
-	-	-	
-	-	-	
-	-	2,134,743,125	
△ 422,374,885	-	△ 3,468,955,597	
△ 422,374,885	-	△ 3,468,955,597 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 △422,374,885円
△ 422,374,885	-	3,773,467,956	

4 令和4年度神戸市自動車事業剰余金処分計算書

	当年度末残高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 4,390,908,961	円 -	円 4,390,908,961
資 本 剰 余 金	2,851,514,592	-	2,851,514,592
未処分利益剰余金	△ 3,468,955,597	-	△ 3,468,955,597

5 令和4年度神戸市自動車事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 自動車事業

イ 運送施設有形固定資産

(イ) 土地		12,435,589,481	
(ロ) 建物	5,823,834,120		
減価償却累計額	<u>△3,575,688,198</u>	2,248,145,922	
(ハ) 構築物	2,712,285,311		
減価償却累計額	<u>△2,481,513,774</u>	230,771,537	
(ニ) 車両	11,416,007,780		
減価償却累計額	<u>△10,258,855,184</u>	1,157,152,596	
(ホ) 機械装置	1,974,259,592		
減価償却累計額	<u>△915,925,777</u>	1,058,333,815	
(ヘ) 工具器具備品	188,830,886		
減価償却累計額	<u>△163,101,353</u>	25,729,533	
運送施設有形固定資産合計			17,155,722,884

ロ 運送施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		2,157,677	
(ロ) ソフトウェア		14,930,000	
(ハ) 施設利用権		<u>5,889,934</u>	
運送施設無形固定資産合計			22,977,611

(2) 関連施設

イ 厚生福利施設無形固定資産

(イ) 電話施設利用権		<u>3,000</u>	
厚生福利施設無形固定資産合計			3,000

ロ 一般施設有形固定資産

(イ) 構築物	20,549,123		
減価償却累計額	<u>△19,521,666</u>	1,027,457	
(ロ) 機械装置	79,088,850		
減価償却累計額	<u>△65,104,709</u>	13,984,141	
(ハ) 工具器具備品	8,006,472		
減価償却累計額	<u>△7,425,374</u>	581,098	
一般施設有形固定資産合計			15,592,696

ハ 一般施設無形固定資産			
(イ) 電話施設利用権	69,400		
(ロ) ソフトウェア	<u>7,574,967</u>		
一般施設無形固定資産合計		7,644,367	
(3) 建設仮勘定		29,569,860	
(4) 投資			
イ 出資金	2,000,000		
ロ リサイクル料金	<u>23,828,720</u>		
投資合計		<u>25,828,720</u>	
固定資産合計			17,257,339,138
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,381,266,480	
(2) 未収金		2,021,791,833	
(3) 貯蔵品		20,396,870	
(4) 前払費用		1,954,780	
(5) 前払金		<u>58,236</u>	
流動資産合計			<u>4,425,468,199</u>
資産合計			<u><u>21,682,807,337</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,652,445,390		
ロ 特別減収対策企業債	<u>3,733,000,000</u>		
企 業 債 合 計		8,385,445,390	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>2,672,287,555</u>		
引 当 金 合 計		2,672,287,555	
(3) その他固定負債			
イ 長期預り金	<u>143,220,306</u>	<u>143,220,306</u>	
固 定 負 債 合 計			11,200,953,251
4 流 動 負 債			
(1) 一 時 借 入 金			
		3,500,000,000	
(2) 企 業 債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>391,559,331</u>		
企 業 債 合 計		391,559,331	
(3) 未 払 金			
		1,578,153,200	
(4) 前 受 金			
		754,904,863	
(5) 預 り 金			
		19,018,906	
(6) 引 当 金			
イ 賞与引当金	190,497,709		
ロ 法定福利費引当金	<u>35,858,875</u>		
引 当 金 合 計		226,356,584	
(7) その他流動負債			
		<u>19,059,310</u>	
流 動 負 債 合 計			6,489,052,194
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
収益化累計額	2,289,454,600		
繰 延 収 益 合 計	<u>△2,070,120,664</u>	<u>219,333,936</u>	
負 債 合 計			<u>17,909,339,381</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金		3,760,908,961	
(2) 一 般 会 計 出 資 金		<u>630,000,000</u>	
資 本 金 合 計			4,390,908,961
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	716,771,467		
ロ 他 会 計 繰 入 金	<u>2,134,743,125</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,851,514,592	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△ 3,468,955,597</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,468,955,597</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 617,441,005</u>
資 本 合 計			<u>3,773,467,956</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>21,682,807,337</u></u>

※注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

原則として定率法によっている。但し、建物（平成10年4月1日以降に取得したもの）については定額法によっている。

主な耐用年数

車両	5年	建物	45年～50年
構築物	8年～15年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法によっている。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

5. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

自動車事業会計では、単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略している。

III その他の注記

1. 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として434,858,468円を支出するため、退職給付引当金434,858,468円を取崩した。

2. 賞与等引当金の取崩し

当年度において、賞与等として176,038,465円を支出するため、賞与等引当金176,038,465円を取崩した。

3. 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費等として32,716,584円を支出するため、法定福利費引当金32,716,584円を取崩した。

6 令和4年度神戸市自動車事業キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 422,374,885
減価償却費	390,810,260
退職給付引当金の増減額	△ 170,366,179
賞与・法定福利費引当金の増減額	17,601,535
長期前受金戻入	△ 21,132,911
受取利息及び受取配当金	△ 17,172
支払利息	39,385,201
固定資産除却損	74,404,805
未収金の増減額	△ 12,502,144
未払金の増減額	145,853,405
前払費用の増減額	1,869,180
前払金の増減額	17,050,000
前受金の増減額	△ 10,624,785
預り金の増減額	△ 260,832
貯蔵品の増減額	2,509,766
その他流動負債の増減額	△ 6,491,690
長期預り金の増減額	39,336,802
消費税資本的収支調整額	57,986,827
小計	143,037,183
利息及び配当金の受取額	17,172
利息の支払額	△ 39,385,201
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,669,154
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 638,410,546
固定資産の取得にかかる補助金	749,000
長期前払金の増減額	△ 8,200,000
投資	△ 878,000
財産収入	1,830,300
差入保証金	160,000
雑収入による収入	350,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 644,399,246
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	618,000,000
建設改良等に充当する企業債の償還による支出	△ 339,798,624
特別減収対策企業債発行による企業債収入	381,000,000
一時借入れによる収入	3,500,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 3,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,201,376
資金増加額	618,471,284
資金期首残高	1,762,795,196
資金期末残高	2,381,266,480

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
自動車事業収益	営業収益	運輸収入		10,528,037,241	
				8,725,255,011	
				6,711,326,277	
			旅客運輸収入	6,711,326,277	
			定期外旅客運賃	4,181,621,515	
			定期旅客運賃	2,529,704,762	
			他会計負担金	1,774,276,690	
			運輸雑収入	239,652,044	
			広告料	83,779,516	
			土地物件貸付料	91,878,915	
			雑収入	63,993,613	
			営業外収益	1,355,703,230	
			受取利息及配当金	17,172	
			受取利息	17,172	
			県補助金	6,420,000	
			他会計補助金	1,271,389,446	
			長期前受金戻入	21,132,911	
雑収入	56,743,701				
特別利益	447,079,000				
その他特別利益	447,079,000				
自動車事業費	営業費用	建物保存費		10,950,412,126	
				10,714,365,925	
			(経費)	43,366,437	
			建物修繕費	14,616,731	
			材料費	620,211	
			外注費	13,996,520	
			諸構築物修繕費	4,861,937	
			外注費	4,861,937	
			固定資産除却費	17,940,498	
			固定資産除却損	17,940,498	
			委託料	4,721,000	
			保険料	446,271	
			その他役務費	780,000	
			車両保存費	1,015,978,612	
			(人件費)	535,863,662	
			給料	226,909,081	
			手当等	152,807,536	

款	項	目	節	金額	備考
			扶養手当	8,658,500	
			地域手当	28,517,973	
			時間外勤務手当	35,665,589	
			特殊勤務手当	21,250	
			期末手当	35,610,289	
			勤勉手当	28,178,874	
			管理職手当	1,068,000	
			通勤手当	8,613,061	
			住居手当	2,964,000	
			児童手当	3,510,000	
			賞与引当金繰入額	33,329,854	
			退職給付引当金繰入額	42,647,408	
			法定福利費	74,051,155	
			法定福利費引当金繰入額	6,118,628	
			(経費)	480,114,950	
			車両修繕費	357,248,953	
			材料費	338,321,967	
			外注費	18,926,986	
			その他修繕費	5,715,139	
			材料費	1,600,876	
			外注費	4,114,263	
			被服費	1,409,223	
			備用品費	4,878,882	
			水道光熱費	16,742,443	
			油脂費	10,466,140	
			図書費	14,852	
			固定資産除却費	48,792,540	
			固定資産除却損	48,792,540	
			講習費	75,411	
			旅費	382,769	
			通信運搬費	4,245,815	
			清掃料	2,470,000	
			負担金	85,000	
			会議費	5,557	
			手数料	1,460,652	
			賃借料	82,000	
			保険料	625,980	
			自動車重量税	19,932,500	
			報酬及賃金	2,641,227	
			雑費	199,523	
			その他役務費	2,640,344	
		運 転 費		8,389,267,621	

款	項	目	節	金額	備考
			(人 件 費)	2,593,549,096	
			給 料	998,801,844	
			手 当 等	840,674,017	
			扶 養 手 当	28,761,687	
			地 域 手 当	124,870,866	
			時 間 外 勤 務 手 当	347,329,470	
			特 殊 勤 務 手 当	13,009,280	
			期 末 手 当	144,377,509	
			勤 勉 手 当	114,440,162	
			管 理 職 手 当	3,204,000	
			通 勤 手 当	42,916,759	
			住 居 手 当	12,894,284	
			児 童 手 当	8,870,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	132,737,337	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	208,447,719	
			法 定 福 利 費	387,720,977	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	25,167,202	
			(経 費)	5,795,718,525	
			修 繕 費	12,954,779	
			被 服 費	6,310,045	
			備 消 品 費	6,562,467	
			水 道 光 熱 費	76,592,317	
			自 動 車 燃 料 費	855,651,356	
			固 定 資 産 除 却 費	1,233,223	
			固 定 資 産 除 却 損	1,233,223	
			講 習 費	1,042,554	
			旅 費	196,885	
			通 信 運 搬 費	22,051,840	
			清 掃 料	31,326,433	
			負 担 金	2,529,887	
			報 償 費	335,610	
			手 数 料	41,699	
			委 託 料	4,554,782,382	
			事 務 委 託 料	3,232,620	
			通 行 料	57,179,884	
			賃 借 料	9,238,774	
			保 險 料	562,300	
			報 酬 及 賃 金	59,246,362	
			雑 費	3,406,426	
			そ の 他 役 務 費	91,240,682	
		運 輸 管 理 費		588,043,961	
			(人 件 費)	218,820,171	

款	項	目	節	金額	備考
			給料	95,348,915	
			手当等	62,207,349	
			扶養手当	2,975,526	
			地域手当	12,056,889	
			時間外勤務手当	11,432,654	
			特殊勤務手当	129,120	
			期末手当	15,195,894	
			勤勉手当	12,689,680	
			管理職手当	1,158,000	
			通勤手当	4,359,678	
			住居手当	1,234,908	
			児童手当	975,000	
			賞与引当金繰入額	14,429,708	
			退職給付引当金繰入額	11,684,911	
			法定福利費	32,442,284	
			法定福利費引当金繰入額	2,707,004	
			(経費)	369,223,790	
			修繕費	9,877,100	
			被服費	302,900	
			備用品費	11,387,754	
			乗車券費	3,320,400	
			図書費	10,850	
			固定資産除却費	756,867	
			固定資産除却損	756,867	
			乗車券販売手数料	12,128,090	
			広告宣伝費	2,751,544	
			広告業務委託料	5,721,435	
			講習費	369,104	
			旅費	469,523	
			通信運搬費	16,054,827	
			事故費	2,407,021	
			負担金	10,373,000	
			報償費	20,294,687	
			手数料	8,977,673	
			委託料	138,031,157	
			貸借料	2,118,521	
			保険料	83,517,694	
			調査費	29,940,600	
			報酬及賃金	7,819,143	
			雑費	173,841	
			その他役務費	2,420,059	
		一般管理費		286,899,034	

款	項	目	節	金額	備考
			(人 件 費)	153,051,727	
			給 料	67,442,463	
			手 当 等	48,999,999	
			扶 養 手 当	1,838,858	
			地 域 手 当	8,717,488	
			時 間 外 勤 務 手 当	10,850,107	
			特 殊 勤 務 手 当	111,154	
			期 末 手 当	11,391,910	
			勤 勉 手 当	8,280,203	
			管 理 職 手 当	2,799,517	
			通 勤 手 当	2,835,337	
			住 居 手 当	1,359,505	
			児 童 手 当	815,920	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,000,810	
			退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,712,251	
			法 定 福 利 費	23,030,163	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,866,041	
			(経 費)	133,847,307	
			そ の 他 修 繕 費	1,337	
			材 料 費	1,337	
			被 服 費	43,948	
			備 消 品 費	1,474,113	
			水 道 光 熱 費	358,066	
			乗 車 券 販 売 手 数 料	42,034,181	
			図 書 費	1,007	
			固 定 資 産 除 却 費	5,681,677	
			固 定 資 産 除 却 損	5,681,677	
			広 告 宣 伝 費	5,765,187	
			講 習 費	311,887	
			旅 費	528,889	
			通 信 運 搬 費	1,464,730	
			負 担 金	12,010,449	
			会 議 費	24,665	
			報 償 費	61,954	
			交 際 費	11,540	
			手 数 料	326,382	
			委 託 料	26,026,083	
			事 務 委 託 費	1,388,800	
			賃 借 料	2,988,667	
			保 険 料	48,408	
			調 査 費	10,850	
			自 動 車 重 量 税	3,255	

款	項	目	節	金額	備考
			一般会計負担金	22,954,536	
			共通事務費	22,954,536	
			報酬及賃金	4,218,159	
			雑費	223,742	
			その他役務費	5,884,795	
		減価償却費		390,810,260	
			有形固定資産 減価償却費	385,578,342	
			無形固定資産 減価償却費	5,231,918	
	営業外費用			236,046,201	
		支払利息及 企業債諸費		39,385,201	
			一時借入金利子	394,520	
			企業債利子	22,332,324	
			資本費平準化債利子	16,547,793	
			企業債諸費	18,231	
			資本費平準化債諸費	92,333	
		雑支出		196,661,000	
			雑費	2,644,394	
			その他	194,016,606	

(整理勘定)

款	項	目	節	金額	備考
関連収益	営業収益	運輸雑収入		59,381,923	
				45,900,845	
	営業外収益	雑収入	雑収入	45,900,845	
				13,481,078	
				13,481,078	
			雑収入	11,896,907	
			不用品売却益	1,584,171	
関連費	営業費用	一般管理費		1,248,570,483	
				1,247,625,800	
				1,239,941,127	
			(人件費)	642,730,986	
			給料	310,794,761	
			手当等	225,806,447	
			扶養手当	8,474,000	
			地域手当	40,172,757	
			時間外勤務手当	50,000,493	
			特殊勤務手当	512,230	
			期末手当	52,497,280	
			勤勉手当	38,157,618	
			管理職手当	12,901,000	
			通勤手当	13,066,069	
			住居手当	6,265,000	
			児童手当	3,760,000	
			法定福利費	106,129,778	
			(経費)	597,210,141	
			その他修繕費	6,165	
			材料費	6,165	
			被服費	202,527	
			備用品費	6,793,143	
			水道光熱費	1,650,078	
			図書費	4,640	
			乗車券販売手数料	193,705,908	
			固定資産除却費	5,681,677	
			固定資産除却損	5,681,677	
			広告宣伝費	26,567,684	
			講習費	1,437,268	
			旅費	2,437,279	
			通信運搬費	6,749,907	
			負担金	55,347,689	
			会議費	113,667	

款	項	目	節	金額	備考
			報 償 費	285,500	
			交 際 費	53,182	
			手 数 料	1,504,065	
			委 託 料	120,839,278	
			事 務 委 託 費	6,400,001	
			賃 借 料	13,772,662	
			保 險 料	223,080	
			調 査 費	50,000	
			自 動 車 重 量 税	15,000	
			一 般 会 計 負 担 金	105,781,273	
			共 通 事 務 費	105,781,273	
			報 酬 及 賃 金	19,438,525	
			雑 費	1,031,072	
			そ の 他 役 務 費	27,118,871	
		減 価 償 却 費		7,684,673	
			有 形 固 定 資 産 費	4,993,187	
			無 形 固 定 資 産 費	2,691,486	
	営 業 外 費 用			944,683	
		雑 支 出		944,683	
			雑 費	944,683	

8 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
自動車事業	35,141,111,990	584,642,719	1,174,947,539	34,550,807,170
運送施設	35,141,111,990	584,642,719	1,174,947,539	34,550,807,170
土地	12,435,589,481	-	-	12,435,589,481
建築物	5,805,639,215	62,645,705	44,450,800	5,823,834,120
構築物	2,799,472,562	1,454,294	88,641,545	2,712,285,311
車両	11,995,614,134	427,264,340	1,006,870,694	11,416,007,780
機械装置	1,904,821,592	84,538,000	15,100,000	1,974,259,592
工具器具備品	199,975,006	8,740,380	19,884,500	188,830,886
関連施設	121,115,975	246,540	13,718,070	107,644,445
一般施設	121,115,975	246,540	13,718,070	107,644,445
建築物	29,138,403	-	8,589,280	20,549,123
機械装置	78,842,310	246,540	-	79,088,850
工具器具備品	13,135,262	-	5,128,790	8,006,472
合 計	35,262,227,965	584,889,259	1,188,665,609	34,658,451,615

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計	償 却 未 済 高	
	円	円	円	
380,585,155	1,106,312,634	17,395,084,286	17,155,722,884	
380,585,155	1,106,312,634	17,395,084,286	17,155,722,884	
-	-	-	12,435,589,481	
82,188,359	33,327,898	3,575,688,198	2,248,145,922	
16,052,210	83,785,073	2,481,513,774	230,771,537	
125,431,131	956,527,154	10,258,855,184	1,157,152,596	
152,919,932	13,968,133	915,925,777	1,058,333,815	
3,993,523	18,704,376	163,101,353	25,729,533	
4,993,187	8,036,393	92,051,749	15,592,696	
4,993,187	8,036,393	92,051,749	15,592,696	
-	3,164,043	19,521,666	1,027,457	
4,855,298	-	65,104,709	13,984,141	
137,889	4,872,350	7,425,374	581,098	
385,578,342	1,114,349,027	17,487,136,035	17,171,315,580	

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業	15,751,266	11,000,000	1,233,223
運送施設	15,751,266	11,000,000	1,233,223
電話施設利用権	3,390,900	-	1,233,223
ソフトウェア	5,696,000	11,000,000	-
施設利用権	6,664,366	-	-
関連施設	8,912,853	1,586,000	160,000
厚生福利施設	3,000	-	-
電話施設利用権	3,000	-	-
一般施設	8,909,853	1,586,000	160,000
電話施設利用権	63,400	6,000	-
ソフトウェア	8,686,453	1,580,000	-
差入保証金	160,000	-	160,000
合計	24,664,119	12,586,000	1,393,223

当年度減価償却額	年度末現在高	備考
円	円	
2,540,432	22,977,611	
2,540,432	22,977,611	
-	2,157,677	
1,766,000	14,930,000	
774,432	5,889,934	
2,691,486	7,647,367	
-	3,000	
-	3,000	
2,691,486	7,644,367	
-	69,400	
2,691,486	7,574,967	
-	-	
5,231,918	30,624,978	

(3) 建設仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
自動車事業建設仮勘定	38,862,400	43,055,766	52,348,306
合計	38,862,400	43,055,766	52,348,306

年度末現在高	備考
円	
29,569,860	建物工事等の増、本勘定への振替による減
29,569,860	

(4) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出資金	2,000,000	-	-
リサイクル料金	24,781,020	878,000	1,830,300
合計	26,781,020	878,000	1,830,300

年度末現在高	備考
円	
2,000,000	
23,828,720	
25,828,720	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
平成16年度 公庫2号 公債	17. 3. 30	55,000,000	4,103,295	55,000,000
平成17年度 公庫2号 "	18. 3. 30	38,000,000	2,796,676	35,155,578
平成18年度 公庫3号 "	19. 3. 29	41,000,000	2,994,382	34,838,653
第19002号 "	20. 3. 25	12,000,000	825,339	7,657,073
平成20年度 第1号 "	21. 3. 16	554,000,000	22,160,000	243,760,000
第20003号 "	21. 3. 25	425,000,000	28,740,118	241,957,225
平成20年度 機構2号 "	21. 3. 30	300,000,000	20,873,509	213,315,518
平成21年度 第1号 "	22. 3. 17	264,000,000	10,560,000	105,600,000
第21002号 "	22. 3. 25	24,000,000	1,595,729	12,040,497
平成22年度 第1号 "	23. 3. 18	305,000,000	12,200,000	109,800,000
第22002号 "	23. 3. 25	36,000,000	2,353,415	15,667,149
平成23年度 第2号 "	24. 3. 19	202,000,000	8,080,000	64,640,000
平成24年度 機構1号 "	25. 3. 28	60,000,000	3,866,161	18,913,586
平成28年度 第2号 "	29. 2. 28	81,000,000	5,400,000	5,400,000
平成29年度 第1号 "	30. 2. 23	44,000,000	11,000,000	44,000,000
平成29年度 第2号 "	30. 2. 27	352,000,000	-	-
平成30年度 第1号 "	31. 2. 26	62,000,000	-	-
平成30年度 第2号 "	31. 2. 26	8,000,000	-	-
平成30年度 第3号 "	31. 2. 28	35,000,000	8,750,000	26,250,000
令和元年度 第1号 "	2. 2. 25	422,000,000	-	-
令和元年度 第2号 "	2. 2. 28	366,000,000	91,500,000	183,000,000
令和2年度 第1号 "	2. 11. 20	1,117,000,000	-	-
令和2年度 第2号 "	2. 11. 20	312,000,000	78,000,000	78,000,000
令和2年度 第3号 "	3. 2. 25	96,000,000	24,000,000	24,000,000
令和2年度 第4号 "	3. 2. 26	374,000,000	-	-
令和2年度 第5号 "	3. 3. 31	2,200,000,000	-	-
令和3年度 第1号 "	4. 2. 25	181,000,000	-	-
令和3年度 第2号 "	4. 2. 25	153,000,000	-	-
令和3年度 第3号 "	4. 3. 29	26,000,000	-	-
令和3年度 第4号 "	4. 3. 29	1,152,000,000	-	-
令和4年度 第1号 "	5. 2. 27	560,000,000	-	-
令和4年度 第2号 "	5. 3. 30	58,000,000	-	-
令和4年度 第3号 "	5. 3. 31	381,000,000	-	-
計		10,296,000,000	339,798,624	1,518,995,279

明 細 書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備 考
-	-	1.65	5. 3. 20	地方公共団体金融機構
2,844,422	-	1.70	6. 3. 20	"
6,161,347	-	1.90	7. 3. 20	"
4,342,927	-	1.70	10. 3. 1	財政融資資金
310,240,000	100.00	2.219	11. 3. 16	銀行等引受 (資本費平準化債)
183,042,775	-	1.70	11. 3. 1	財政融資資金
86,684,482	-	1.50	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
158,400,000	100.00	2.08699	12. 3. 17	銀行等引受 (資本費平準化債)
11,959,503	-	1.70	12. 3. 1	財政融資資金
195,200,000	100.00	1.84355	13. 3. 18	銀行等引受 (資本費平準化債)
20,332,851	-	1.70	13. 3. 1	財政融資資金
137,360,000	100.00	1.425	14. 3. 19	銀行等引受 (資本費平準化債)
41,086,414	-	1.10	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
75,600,000	100.00	0.60469	19. 2. 28	銀行等引受
-	100.00	0.05	5. 2. 23	"
352,000,000	100.00	0.753	30. 2. 27	"
62,000,000	100.00	0.563	31. 2. 26	"
8,000,000	100.00	"	31. 2. 26	"
8,750,000	100.00	0.01	6. 2. 28	"
422,000,000	100.00	0.33	32. 2. 25	"
183,000,000	100.00	0.01	7. 2. 28	"
1,117,000,000	100.00	0.155	17. 11. 20	"
234,000,000	100.00	0.001	7. 11. 20	"
72,000,000	100.00	"	8. 2. 25	"
374,000,000	100.00	0.38	33. 2. 26	"
2,200,000,000	100.00	0.207	18. 3. 31	" (特別減収対策企業債)
181,000,000	100.00	0.001	9. 2. 21	"
153,000,000	100.00	0.620	34. 2. 21	"
26,000,000	100.00	0.039	9. 3. 21	"
1,152,000,000	100.00	0.201	19. 3. 20	" (特別減収対策企業債)
560,000,000	100.00	0.095	10. 2. 20	"
58,000,000	100.00	0.079	10. 3. 20	"
381,000,000	100.00	0.481	20. 3. 20	" (特別減収対策企業債)
8,777,004,721				

10 令和4年度神戸市

自動車事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 自動車事業収益	11,263,028,000	△ 124,598,000	-	11,138,430,000
第1項 営業収益	9,870,758,000	△ 362,677,000	-	9,508,081,000
第2項 営業外収益	1,392,270,000	238,079,000	-	1,630,349,000
第3項 特別利益	-	-	-	-

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
11,213,986,712	75,556,712	
9,408,588,351	△99,492,649	(うち仮受消費税及び地方消費税 683,333,340 円)
1,358,319,361	△272,029,639	(" 2,616,289 円)
447,079,000	447,079,000	

支出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車事業費	12,109,155,000	52,466,000	-	-	-	12,161,621,000
第1項 営業費用	11,763,884,000	52,466,000	-	-	-	11,816,350,000
第2項 営業外費用	245,271,000	-	-	-	-	245,271,000
第3項 予備費	100,000,000	-	-	-	-	100,000,000

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	12,161,621,000	11,577,617,578	-	584,003,422	
-	11,816,350,000	11,348,955,891	-	467,394,109	(うち仮払消費税及び地方消費税 634,589,966円)
-	245,271,000	228,661,687	-	16,609,313	(" 11,692円)
-	100,000,000	-	-	100,000,000	

(注) 収益的収入額が収益的支出額に不足する額363,630,866円は、特別減収対策企業債等で補填した。

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	907,110,000	-	907,110,000	-
第1項 企業債	710,000,000	-	710,000,000	-
第2項 補助金	30,000,000	-	30,000,000	-
第3項 他会計繰入金	164,180,000	-	164,180,000	-
第4項 財産収入	2,780,000	-	2,780,000	-
第5項 雑収入	150,000	-	150,000	-

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ決算額の増△減	備 考
	合 計	額			
-	907,110,000	620,929,300	△286,180,700		
-	710,000,000	618,000,000	△92,000,000		
-	30,000,000	749,000	△29,251,000		
-	164,180,000	-	△164,180,000		
-	2,780,000	1,830,300	△949,700		
-	150,000	350,000	200,000		

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計		
第1款 資本的支出	1,281,162,000	-	-	-	1,281,162,000	-	-
第1項 建設改良費	740,309,000	-	-	-	740,309,000	-	-
第2項 企業債償還金	339,799,000	-	-	-	339,799,000	-	-
第3項 投資	1,054,000	-	-	-	1,054,000	-	-
第4項 予備費	200,000,000	-	-	-	200,000,000	-	-

額	決算額	翌年度繰越額		合計	不用額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額			
合計	979,087,170	-	-	-	302,074,830	
1,281,162,000	638,410,546	-	-	-	101,898,454	(うち仮払消費税及び地方消費税58,021,827円)
740,309,000	339,798,624	-	-	-	376	
339,799,000	878,000	-	-	-	176,000	
1,054,000	-	-	-	-	200,000,000	
200,000,000	-	-	-	-		

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額358,157,870円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填した。